

令和2年度

筑西市の財務書類

統一的な基準モデル

1. 一般会計等財務書類
貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書
2. 全体財務書類（筑西市）
全体貸借対照表
全体行政コスト計算書
全体純資産変動計算書
全体資金収支計算書
3. 連結財務書類（筑西市・一部事務組合ほか）
連結貸借対照表
連結行政コスト計算書
連結純資産変動計算書
連結精算表

令和4年3月

筑西市

目 次

1	はじめに	P. 1
2	対象となる会計の範囲	P. 2
3	財務書類 4 表の説明と関係性	P. 4
4	一般会計等財務書類	
	貸借対照表	P. 5
	行政コスト計算書	P. 6
	純資産変動計算書	P. 7
	資金収支計算書	P. 8
5	全体財務書類	
	全体貸借対照表	P. 9
	全体行政コスト計算書	P. 10
	全体純資産変動計算書	P. 11
	全体資金収支計算書	P. 12
6	連結財務書類	
	連結貸借対照表	P. 13
	連結行政コスト計算書	P. 14
	連結純資産変動計算書	P. 15

1. はじめに

国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日付総務事務次官通知）において、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備が要請されました。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル（国より示された作成モデル）」により財務書類を作成し、公表してきたところです。

その後、新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成27年1月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度間に「統一的な基準」による財務書類等を作成することとされました。

本市では、平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しております。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計（水道事業、病院事業）を合わせた「全会計ベース」に加え、一部事務組合や第三セクター等など、市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計ベース」の3つの区分ごとに作成することになっており、筑西市が所有する資産と債務が把握できます。

今後は、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいりたいと考えております。

「統一的な基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の比較

	統一的な基準モデル (平成28年度決算以降)	総務省方式改訂モデル (平成27年度決算以前)
集計（仕訳）の方法	官庁会計処理に基づく歳入歳出データ等により、個々の取引について複式仕訳（簿記の考え方）を実施。	個々の複式仕訳によらず、既存の決算統計データを活用し、一括して集計していた。
固定資産台帳の整備	開始時の貸借対照表を作成するまでに注「固定資産台帳」を整備することとなっている。	「固定資産台帳」の整備が必ずしも前提とされていない。（売却可能資産、土地を優先）
比較可能性	基準が統一されたことにより、各団体間の比較可能性が確保される。	総務省方式改訂モデルや東京都方式など複数のモデルが混在。

「公会計モデル対比表（総務省）」等を参照し作成

注…本市所有の計上すべき資産を網羅した台帳。建物や土地のほか、道路など工作物も対象としている

2. 対象となる会計の範囲

令和2年度における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

区 分		対象となる会計等	
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
			八丁台土地区画整理事業特別会計
			介護保険特別会計・介護サービス事業特別会計
			病院事業債管理特別会計
	企業会計	水道事業会計・下水道事業会計・農業集落排水事業会計	
	一部事務組合等	筑西広域市町村圏事務組合	
		下妻地方広域事務組合	
		茨城県市町村総合事務組合	
		茨城租税債権管理機構	
		茨城県後期高齢者医療広域連合	
	地方独立行政法人	茨城県西部医療機構	
	第三セクター等	(株)スピカ・アセット・マネジメント	
		(株)ちくせい夢開発	

※ 下水道事業会計、農業集落排水事業会計については、公営企業会計へ移行が完了したため、令和2年度より連結対象会計として上記表に含めております。

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 地方独立行政法人は、公共上の見地からその地域において確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものと地方公共団体が認めるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として、地方公共団体が設立する法人です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずる50%以上を本市が出資している団体です。

- ・ 作成基準日

会計年度の最終日である令和3年3月31日です。出納整理期間（令和3年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

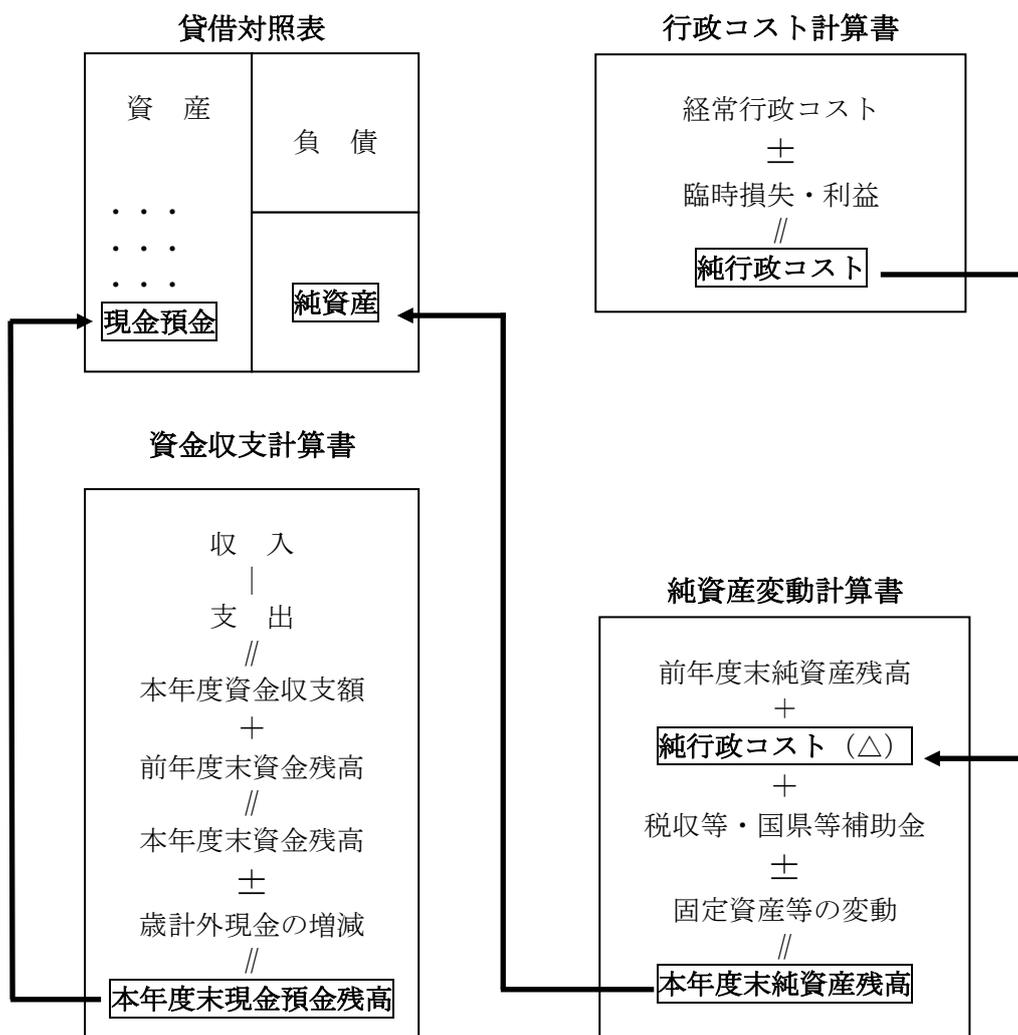
3. 財務書類4表の説明と関係性

「貸借対照表」は、年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。資産の部は、資金や金融資産（出資金や基金など）と次世代に引き継ぐ固定資産（公共施設・インフラなど）の金額を示すものです。負債の部は、次世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部は、国・県からの補助金や自団体の財源（税金など）でこれまでの世代が負担した金額を示しています。この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。

「行政コスト計算書」は1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に直接結びつかない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

「資金収支計算書」は1年間の資金の動きを表す計算書ですが、本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。このように、財務書類4表は有機的に結びついており、図に表すと下図のようになります。



貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,838,762,649	固定負債	49,696,086,051
有形固定資産	96,139,894,726	地方債	40,537,719,767
事業用資産	42,936,981,954	長期未払金	946,594,284
土地	14,653,748,932	退職手当引当金	7,234,915,000
立木竹	-	損失補償等引当金	976,857,000
建物	62,380,050,448	その他	-
建物減価償却累計額	△35,531,198,547	流動負債	5,324,800,164
工作物	7,901,421,392	1年内償還予定地方債	4,098,528,372
工作物減価償却累計額	△6,889,081,655	未払金	79,457,716
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	407,492,705
航空機	-	預り金	739,321,371
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	868,784,640	負債合計	55,020,886,215
その他減価償却累計額	△858,208,912	【純資産の部】	
建設仮勘定	411,465,656	固定資産等形成分	108,659,530,313
インフラ資産	52,376,492,771	余剰分(不足分)	△51,723,711,366
土地	15,781,618,763		
建物	2,825,456,510		
建物減価償却累計額	△1,353,842,235		
工作物	96,694,904,814		
工作物減価償却累計額	△62,399,984,051		
その他	116,370,000		
その他減価償却累計額	△116,369,996		
建設仮勘定	828,338,966		
物品	2,891,031,376		
物品減価償却累計額	△2,064,611,375		
無形固定資産	41,399,192		
ソフトウェア	41,399,192		
その他	-		
投資その他の資産	5,657,468,731		
投資及び出資金	3,100,039,681		
有価証券	-		
出資金	3,100,039,681		
その他	-		
投資損失引当金	△680,796,903		
長期延滞債権	965,561,935		
長期貸付金	207,212,416		
基金	2,577,082,968		
減債基金	-		
その他	2,577,082,968		
その他	-		
徴収不能引当金	△511,631,366		
流動資産	10,117,942,513		
現金預金	3,046,727,047		
未収金	284,701,191		
短期貸付金	31,539,290		
基金	6,789,228,374		
財政調整基金	4,452,519,659		
減債基金	2,336,708,715		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△34,253,389		
資産合計	111,956,705,162	純資産合計	56,935,818,947
		負債及び純資産合計	111,956,705,162

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	48,939,547,558
業務費用	17,125,246,438
人件費	5,814,915,206
職員給与費	4,444,346,535
賞与等引当金繰入額	407,492,705
退職手当引当金繰入額	345,860,989
その他	617,214,977
物件費等	10,410,312,920
物件費	6,704,476,700
維持補修費	254,891,514
減価償却費	3,450,944,706
その他	-
その他の業務費用	900,018,312
支払利息	155,871,905
徴収不能引当金繰入額	521,235,478
その他	222,910,929
移転費用	31,814,301,120
補助金等	18,517,892,384
社会保障給付	9,421,939,895
他会計への繰出金	3,633,381,000
その他	241,087,841
経常収益	1,488,954,326
使用料及び手数料	464,724,915
その他	1,024,229,411
純経常行政コスト	47,450,593,232
臨時損失	1,866,818,634
災害復旧事業費	-
資産除売却損	209,164,731
投資損失引当金繰入額	680,796,903
損失補償等引当金繰入額	976,857,000
その他	-
臨時利益	27,060,696
資産売却益	27,060,696
その他	-
純行政コスト	49,290,351,170

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	57,841,879,521	109,022,055,581	△51,180,176,060
純行政コスト(△)	△49,290,351,170	/	△49,290,351,170
財源	48,112,741,347	/	48,112,741,347
税収等	26,717,818,028	/	26,717,818,028
国県等補助金	21,394,923,319	/	21,394,923,319
本年度差額	△1,177,609,823	/	△1,177,609,823
固定資産等の変動(内部変動)	/	△634,074,517	634,074,517
有形固定資産等の増加	/	3,288,690,727	△3,288,690,727
有形固定資産等の減少	/	△3,481,968,749	3,481,968,749
貸付金・基金等の増加	/	953,470,750	△953,470,750
貸付金・基金等の減少	/	△1,394,267,245	1,394,267,245
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	271,549,249	271,549,249	/
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△906,060,574	△362,525,268	△543,535,306
本年度末純資産残高	56,935,818,947	108,659,530,313	△51,723,711,366

資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,158,079,423
業務費用支出	13,267,059,303
人件費支出	5,934,275,735
物件費等支出	6,959,368,214
支払利息支出	155,871,905
その他の支出	217,543,449
移転費用支出	31,891,020,120
補助金等支出	18,594,611,384
社会保障給付支出	9,421,939,895
他会計への繰出支出	3,633,381,000
その他の支出	241,087,841
業務収入	48,649,604,696
税込等収入	26,605,325,719
国県等補助金収入	20,566,592,069
使用料及び手数料収入	457,335,072
その他の収入	1,020,351,836
臨時支出	177,708,344
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	177,708,344
臨時収入	-
業務活動収支	3,313,816,929
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,242,161,477
公共施設等整備費支出	3,288,690,727
基金積立金支出	791,656,750
投資及び出資金支出	109,014,000
貸付金支出	52,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,089,453,621
国県等補助金収入	828,331,250
基金取崩収入	203,666,104
貸付金元金回収収入	30,392,601
資産売却収入	27,063,666
その他の収入	-
投資活動収支	△3,152,707,856
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,105,673,059
地方債償還支出	4,105,673,059
その他の支出	-
財務活動収入	4,921,200,000
地方債発行収入	4,921,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	815,526,941
本年度資金収支額	976,636,014
前年度末資金残高	1,330,769,662
本年度末資金残高	2,307,405,676

前年度末歳計外現金残高	756,432,974
本年度歳計外現金増減額	△17,111,603
本年度末歳計外現金残高	739,321,371
本年度末現金預金残高	3,046,727,047

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	160,940,203,116	固定負債	97,985,235,414
有形固定資産	147,796,107,246	地方債	65,075,797,690
事業用資産	43,213,678,259	長期未払金	946,594,284
土地	14,758,647,269	退職手当引当金	7,234,915,000
立木竹	-	損失補償等引当金	976,857,000
建物	62,380,050,448	その他	23,751,071,440
建物減価償却累計額	△35,531,198,547	流動負債	8,046,168,438
工作物	8,089,114,912	1年内償還予定地方債	6,205,018,901
工作物減価償却累計額	△6,904,977,207	未払金	603,671,786
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	247,200
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	497,909,180
航空機	-	預り金	739,321,371
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	868,784,640		
その他減価償却累計額	△858,208,912	負債合計	106,031,403,852
建設仮勘定	411,465,656	【純資産の部】	
インフラ資産	99,829,013,913	固定資産等形成分	168,232,577,918
土地	16,945,093,071	余剰分(不足分)	△98,461,046,631
建物	5,624,428,831		
建物減価償却累計額	△2,245,247,967		
工作物	156,986,961,132		
工作物減価償却累計額	△78,314,634,124		
その他	116,370,000		
その他減価償却累計額	△116,369,996		
建設仮勘定	832,412,966		
物品	11,053,195,226		
物品減価償却累計額	△6,299,780,152		
無形固定資産	1,800,174,243		
ソフトウェア	41,399,192		
その他	1,758,775,051		
投資その他の資産	11,343,921,627		
投資及び出資金	1,127,179,681		
有価証券	-		
出資金	1,127,179,681		
その他	-		
投資損失引当金	△680,796,903		
長期延滞債権	1,459,402,519		
長期貸付金	5,710,387,981		
基金	4,310,310,077		
減債基金	-		
その他	4,310,310,077		
その他	-		
徴収不能引当金	△582,561,728		
流動資産	14,862,732,023		
現金預金	6,600,023,558		
未収金	928,589,060		
短期貸付金	479,261,274		
基金	6,813,113,528		
財政調整基金	4,476,404,813		
減債基金	2,336,708,715		
棚卸資産	127,462,002		
その他	-		
徴収不能引当金	△85,717,399		
		純資産合計	69,771,531,287
資産合計	175,802,935,139	負債及び純資産合計	175,802,935,139

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	69,289,725,905
業務費用	22,232,849,900
人件費	6,342,130,316
職員給与費	4,905,191,243
賞与等引当金繰入額	448,878,180
退職手当引当金繰入額	345,860,989
その他	642,199,904
物件費等	14,336,556,481
物件費	8,332,470,990
維持補修費	431,259,303
減価償却費	5,572,826,188
その他	-
その他の業務費用	1,554,163,103
支払利息	533,574,703
徴収不能引当金繰入額	593,699,675
その他	426,888,725
移転費用	47,056,876,005
補助金等	37,383,969,651
社会保障給付	9,428,819,030
他会計への繰出金	-
その他	244,087,324
経常収益	4,207,809,967
使用料及び手数料	3,034,275,281
その他	1,173,534,686
純経常行政コスト	65,081,915,938
臨時損失	1,917,882,671
災害復旧事業費	-
資産除売却損	228,351,532
投資損失引当金繰入額	680,796,903
損失補償等引当金繰入額	976,857,000
その他	31,877,236
臨時利益	27,064,296
資産売却益	27,060,696
その他	3,600
純行政コスト	66,972,734,313

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	64,016,234,230	130,986,165,303	△66,969,931,073
純行政コスト(△)	△66,972,734,313	/	△66,972,734,313
財源	66,968,543,784	/	66,968,543,784
税収等	34,465,658,590	/	34,465,658,590
国県等補助金	32,502,885,194	/	32,502,885,194
本年度差額	△4,190,529	/	△4,190,529
固定資産等の変動(内部変動)	/	△1,308,958,675	1,308,958,675
有形固定資産等の増加	/	4,719,446,465	△4,719,446,465
有形固定資産等の減少	/	△5,623,037,032	5,623,037,032
貸付金・基金等の増加	/	1,475,336,392	△1,475,336,392
貸付金・基金等の減少	/	△1,880,704,500	1,880,704,500
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	274,024,311	274,024,311	/
その他	5,485,463,275	38,281,346,979	△32,795,883,704
本年度純資産変動額	5,755,297,057	37,246,412,615	△31,491,115,558
本年度末純資産残高	69,771,531,287	168,232,577,918	△98,461,046,631

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,047,617,307
業務費用支出	15,914,022,302
人件費支出	6,454,546,352
物件費等支出	8,512,537,156
支払利息支出	533,574,703
その他の支出	413,364,091
移転費用支出	47,133,595,005
補助金等支出	37,460,688,651
社会保障給付支出	9,428,819,030
他会計への繰出支出	-
その他の支出	244,087,324
業務収入	69,294,771,994
税込等収入	33,954,419,486
国県等補助金収入	31,105,115,451
使用料及び手数料収入	3,066,064,440
その他の収入	1,169,172,617
臨時支出	209,585,580
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	209,585,580
臨時収入	3,600
業務活動収支	6,037,572,707
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,182,139,308
公共施設等整備費支出	4,709,451,867
基金積立金支出	977,042,506
投資及び出資金支出	800,000
貸付金支出	466,500,000
その他の支出	28,344,935
投資活動収入	1,697,762,118
国県等補助金収入	981,362,296
基金取崩収入	203,666,104
貸付金元金回収収入	483,321,739
資産売却収入	27,063,666
その他の収入	2,348,313
投資活動収支	△4,484,377,190
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,187,699,470
地方債償還支出	6,187,699,470
その他の支出	-
財務活動収入	7,492,457,381
地方債発行収入	6,431,600,000
その他の収入	1,060,857,381
財務活動収支	1,304,757,911
本年度資金収支額	2,857,953,428
前年度末資金残高	3,002,748,759
本年度末資金残高	5,860,702,187

前年度末歳計外現金残高	756,432,974
本年度歳計外現金増減額	△17,111,603
本年度末歳計外現金残高	739,321,371
本年度末現金預金残高	6,600,023,558

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	85,962,831,866
業務費用	31,408,346,706
人件費	10,338,497,854
職員給与費	8,493,042,552
賞与等引当金繰入額	691,856,150
退職手当引当金繰入額	488,042,981
その他	665,556,171
物件費等	19,234,644,670
物件費	11,200,272,140
維持補修費	945,738,699
減価償却費	6,935,199,594
その他	153,434,237
その他の業務費用	1,835,204,182
支払利息	539,879,427
徴収不能引当金繰入額	598,952,818
その他	696,371,937
移転費用	54,554,485,160
補助金等	44,680,786,761
社会保障給付	9,428,819,030
その他	444,879,369
経常収益	8,495,973,348
使用料及び手数料	6,715,218,521
その他	1,780,754,827
純経常行政コスト	77,466,858,518
臨時損失	266,975,160
災害復旧事業費	-
資産除売却損	228,351,536
損失補償等引当金繰入額	5,525,000
その他	33,098,624
臨時利益	28,208,039
資産売却益	28,204,439
その他	3,600
純行政コスト	77,705,625,639

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	70,610,564,525	143,815,121,341	△73,249,768,275	45,211,459
純行政コスト(△)	△77,705,625,639	/	△77,706,958,350	1,332,711
財源	80,554,741,187	/	80,554,741,187	-
税収等	41,525,425,688	/	41,525,425,688	-
国県等補助金	39,029,315,499	/	39,029,315,499	-
本年度差額	2,849,115,548	/	2,847,782,837	1,332,711
固定資産等の変動(内部変動)	/	省略		/
有形固定資産等の増加	/	/		/
有形固定資産等の減少	/	/		/
貸付金・基金等の増加	/	/		/
貸付金・基金等の減少	/	/		/
資産評価差額	-	/		/
無償所管換等	274,024,311	/		/
他団体出資等分の増加	-	/		-
他団体出資等分の減少	-	/		-
その他	5,487,196,493	/		/
本年度純資産変動額	8,610,336,352	38,294,997,782	△29,685,994,141	1,332,711
本年度末純資産残高	79,220,900,877	182,110,119,123	△102,935,762,416	46,544,170